

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第73期) 至 平成30年3月31日

むさし証券株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第73期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	6
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
7 【業務の状況】	27
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	36
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
1 【提出会社の親会社等の情報】	74
2 【その他の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第73期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	むさし証券株式会社
【英訳名】	Musashi Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 高 富 士 夫
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13
【電話番号】	048(644)0634(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務部担当 安 藤 敦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13
【電話番号】	048(644)0634(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務部担当 安 藤 敦
【縦覧に供する場所】	東京本部 (東京都中央区日本橋室町1丁目2番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (うち受入手数料)	(千円) 7,036,093 (4,710,367)	6,026,840 (4,107,694)	5,598,756 (3,762,464)	4,441,713 (2,987,551)	5,528,152 (3,876,696)
純営業収益	(千円) 6,817,231	5,775,699	5,335,569	4,240,316	5,276,042
経常利益又は 経常損失(△)	(千円) 2,334,740	1,240,459	397,455	△433,697	315,175
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円) 2,136,503	1,406,832	3,817,596	△396,683	316,125
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円) —	—	—	—	—
資本金	(千円) 5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数	(千株) 11,115	11,115	12,191	12,191	10,791
純資産額	(千円) 14,530,384	16,497,525	21,370,216	20,029,734	19,925,019
総資産額	(千円) 59,746,042	71,075,137	67,500,694	72,607,936	80,535,050
1株当たり純資産額	(円) 1,439.24	1,582.06	1,868.37	1,918.39	1,989.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) 40.00 (—)	30.00 (—)	20.00 (—)	10.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	(円) 208.37	137.97	343.54	△35.08	30.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円) —	—	—	—	—
自己資本比率	(%) 24.3	23.1	31.5	27.5	24.6
自己資本利益率	(%) 15.6	9.0	20.2	△1.9	1.5
株価収益率	(倍) —	—	—	—	—
配当性向	(%) 19.2	21.7	5.8	—	49.1
純資産(株主資本)配当率	(%) 3.0	2.0	1.2	0.5	0.7
自己資本規制比率	(%) 466.7	450.0	662.0	626.7	599.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) △1,761,002	178,500	272,232	2,569,028	1,051,773
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) △62,256	△1,528,373	435,735	△70,345	244,857
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) 3,242,674	1,139,642	△646,514	△5,249,432	△1,416,704
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円) 4,049,747	3,840,838	9,521,062	6,771,185	6,634,096
従業員数	(名) 298	310	377	366	356

(注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期、第71期、第72期及び第73期については、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

第70期については、関連会社株式を平成26年12月11日に新たに取得しておりますが、みなし取得日が事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

- 4 第69期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第70期、第71期及び第73期につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
第72期につきましては、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 当社は、非上場であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、パートタイマー及び派遣社員はおりません。
- 7 平成28年3月期の1株当たり配当額20.00円には、合併記念配当10.00円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年8月27日	東京都中央区日本橋兜町において「千代田証券株式会社」を設立(資本金1百万円)
昭和23年9月	証券取引法に基づく証券会社として登録
昭和24年4月	東京証券取引所再開 正会員となる
昭和38年9月	資本金5億円に増資
昭和43年4月	証券取引法の改正により免許取得
昭和43年4月	公社債の払込の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける
昭和53年4月	本社を東京都中央区日本橋1-21-5に移転
昭和57年8月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
昭和57年9月	累積投資業務の承認を受ける
昭和58年12月	資本金9億12百万円に増資
昭和59年10月	資本金10億円に増資
昭和60年6月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の承認を受ける
昭和60年12月	資本金19億80百万円に増資
昭和61年4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和61年10月	外為法上の指定証券会社の指定を受ける
昭和61年11月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
昭和62年4月	大阪証券取引所 正会員となる
昭和62年11月	コマースナル・ペーパーの売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和63年5月	資本金30億37百万円に増資、総合証券となる
昭和63年11月	株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
平成2年10月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理ならびに保管業務の承認を受ける
平成8年6月	保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
平成9年7月	本社を東京都中央区日本橋本町1-4-12に移転
平成10年12月	証券取引法改正(平成10年12月施行)により、登録証券会社となる
平成13年2月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
平成13年4月	山文証券株式会社と合併し、商号をあさひりてール証券株式会社に変更
平成13年4月	資本金30億37百万円から47億27百万円に増資
平成16年3月	商号をそしあす証券株式会社に変更
平成16年7月	保険募集に係る業務の届出をする
平成17年2月	顧客紹介業務の承認を受ける
平成17年7月	インターネット取引(名称:トレジャーネット)開始
平成19年5月	名古屋証券取引所 総合取引参加者となる
平成19年9月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録 (第一種金融商品取引業)
平成21年6月	金融商品取引業者の登録事項に第二種金融商品取引業を追加登録
平成21年7月	社団法人 金融先物取引業協会に加入
平成21年7月	大阪証券取引所 取引所外国為替証拠金取引資格及び清算資格取得
平成22年3月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13に移転
平成22年5月	武蔵証券株式会社と合併し、商号をむさし証券株式会社に変更
平成22年5月	資本金を47億27百万円から50億円に増資
平成23年8月	のぞみ証券株式会社と合併
平成26年10月	大阪取引所 取引所外国為替証拠金取引市場の休止に伴い、当該取引資格を喪失
平成27年3月	一般社団法人 金融先物取引業協会を退会
平成27年4月	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会に加入
平成27年7月	三栄証券株式会社と合併
平成28年9月	信託業法に基づく信託契約代理店として登録

3 【事業の内容】

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
356	48.8	17.4	5,677,697

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、執行役員(6名)、他社よりの受入れ出向者(2名)、歩合外務員(9名)、嘱託等(30名)を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は単一セグメントであり、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は「むさし証券株式会社社員組合」と称し、社員のみをもって組織されており、期末現在の組合員数は189人で、外部上級団体には所属していません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、「むさしブランドの確立」を目指し、営業員のレベルアップ、取扱商品のグローバル化・多様化、FinTechを活用した営業支援体制の整備を進めております。また平成30年4月に営業サポート部を新設し、お客さまへの情報提供チャネルの多様化と営業部店事務の本部集中の拡充を進めます。

また、埼玉県内における優位性を最大限活かし、面展開営業である「スパイダーズ・ウェブ営業」により、顧客基盤を積極的に拡大してまいります。特に東南アジア圏の提携現地企業ネットワークを活かし、大手金融機関ではカバーしきれない海外進出やM&Aのサポート体制を提供し、法人向けビジネスの競争優位性を強化してまいります。

競争環境の厳しい証券ビジネスにおいて重要なことは、社員一人ひとりの能力の向上、最大発揮であり、平成30年4月にインクルージョン推進室を新設し、ウーマノミクスプロジェクトへの参画による女性視点の経営戦略への反映や、将来のむさし証券を担う人材の育成、働き方改革を一層、加速強化してまいります。

少数精鋭のプロ集団を構築・強化することにより、事業遂行基盤・経営基盤を一層強固なものとし、また、コンプライアンス態勢を堅持・強化しつつ、より質の高いコンサルティング機能の提供により、お客さまのゆとりある未来を応援する、「信頼と安心」そして「圧倒的な存在感を有する地域No.1」の証券会社の確立を進め、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、リスクを完全に網羅するものではありません。また、当該リスク要因については、将来に関する事項が含まれておりますが、それらは有価証券報告書提出日現在において判断したものです。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応を行う社内体制の整備に努めております。

(1) 市場変動に伴うリスク

当社の収益は、個人投資家を中心とした株式委託手数料に大きく依存しております。そのため、金融商品取引市場の変動、とりわけ株式市場の変動により、経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

またお客さまの投資運用ニーズに対応するために一時的に大量の有価証券を保有することがありますが、市場混乱等により急激な市況変化や金利変動等により保有する金融商品の価値が変動した場合や、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では、株券トレーディングにおける自己勘定でのディーリング業務を行っておりましたが、平成29年9月末日をもって当該業務の取扱いを廃止しました。

(2) 競合によるリスク

当社は、埼玉、東京、神奈川、千葉、大阪を主たる営業地盤とした地域密着型の対面取引を行っております。また、お客さまの多様なニーズにこたえ、その利便性を向上するためにインターネット取引サービス「トレジャーネット」も展開しております。今後もお客さま第一主義を徹底し、法令諸規則の遵守、高度な専門知識に基づく誠心・誠意のサービス提供に努めてまいります。証券会社間の競合が激しい業界の中で、当社が競争力を維持できなかった場合には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客に対する信用リスク

当社が取扱う信用取引及び先物取引は、お客さまへ信用を供与するものであるため、当社は様々な取引条件を設けることにより、お客さまの担保不足や返済の不履行などの回避に努めております。しかしながら、予想をはるかに超える急激な株式市況・為替市況等の変動によって、お客さまに決済できないほどの損失の発生や担保不足に伴う追加証拠金の確保が難しくなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 流動性リスク

当社の事業運営資金は、自己資金及び金融機関からの借入で調達しておりますが、金融情勢または当社の財務内容の悪化等により、一部金融機関から資金調達が確保できなくなる、あるいは通常より高い金利での資金調達を余儀なくされる恐れがあります。このような場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券の減損に関するリスク

当社は、保有する投資有価証券のうち、時価のある有価証券については時価をもって貸借対照表計上額とし、時価が著しく下落した場合には評価差額を損失に計上することとしております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は相当の減額を行い、損失として処理することとしております。これらにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損に関するリスク

当社の保有する固定資産について、株式市況・お客さまの投資動向の変化による収益性の低下や経済環境の変動による著しい時価の下落が発生し、減損処理が必要となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事務リスク

当社は、社内規程や各種マニュアル、コンプライアンス態勢に則り、正確な事務処理を行う体制の整備強化に努めておりますが、事務処理プロセスの過程で発生する事務ミス、オペレーションミス、または不正等により想定外の損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令遵守に関するリスク

当社は、法令・諸規則遵守の強化を図るため、内部管理体制の整備・強化に努めておりますが、法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性及び監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

(9) 情報セキュリティに関するリスク

当社は、多くのお客さまの個人情報、取引先等の重要な情報及び当社自身の重要情報を保有しており、不正な手段や過失等により、これらの情報が搾取、流失等漏えいした場合は、当社業務に大きな支障が発生するほか、行政処分、損害賠償の請求や社会的信用の失墜により取引が減少するなど、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等に関するリスク

当社は、金融商品取引市場の担い手として、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制及び監督官庁等による監督・指導を受けております。金融商品取引法第29条に基づく金融商品取引業の「登録」を受けて事業を行っておりますが、同第46条の6には「自己資本規制比率」の制度が設けられており、当社の自己資本規制比率が悪化した場合、業務改善命令や登録取消し命令が下されることが想定されます。また、これ以外にも、お客さまの資産の分別管理・投資者保護基金や金融商品販売法・消費者契約法など各種規制を受けており、当社が当該法令等に違反した場合には、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受ける場合も想定されます。このような場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟に関するリスク

当社では、常に、コンプライアンスの徹底とそのための社内体制の整備をはかり、社員教育の強化に努めておりますが、価格変動の激しい商品を取扱っているため、お客さまとの間で事実認識の相違等を理由に紛争が発生する場合があります。

当社としては、このような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく所存ですが、価格変動のある商品を取扱っているというその業務内容からは、お客さまとの紛争が生じる場合も想定され、訴訟が発生した場合、その経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムに関するリスク

当社またはその業務委託先が業務上使用するコンピューターシステムや回線が、品質不良、外部からのサイバー攻撃や不正アクセス、災害や停電時の諸要因によって障害や機能提供中断を起こした場合、災害対策規程やコンテンツエンジニアリングプラン等に基づき、即時に電話等による対応策を講ずることとしております。しかしながら、障害規模によっては早急な代替策を講じることができず、お客さまサービスの提供に支障をきたした場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下「経営成績等」という）の概要は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当事業年度における国内株式市場は、期初以降、為替市場の変動を背景にもみ合いとなりましたが、トランプ政権の政策実現性に対する懸念が高まったことや、シリア・北朝鮮情勢等の地政学リスクへの警戒感が高まったことから徐々に下落する展開となりました。

4月下旬に入り、欧州政治に対する不透明感が弱まったことや、トランプ大統領が発表予定の税制改革案に対する期待、さらに北朝鮮情勢への懸念がやや後退したことなどを受けて、株価は上昇基調に転じました。その後、8月には、北朝鮮が核弾頭の小型化に成功したとの報道から同国の情勢に対するリスクが強く意識されたことなどを背景に株価は下落しましたが、9月中旬に米朝軍事衝突を回避できるとの見方が広がったことや、衆議院の解散総選挙をめぐる思惑などもあり株価は上昇しました。

11月中旬以降は、米税制改革への思惑などから上下しつつ、おおむね上昇基調で推移しました。2月に入ると、米国において金利上昇などを受けて株価が急落したことや、為替市場における円高から国内株式市場は大幅に下落しました。さらに、3月にはトランプ大統領の通商政策を巡る発言をきっかけに貿易摩擦で世界経済が減速すると警戒感から下落し、結局、期末の日経平均株価の終値は21,454.30円となりました。

このような環境下、当事業年度の業績は、営業収益は55億28百万円（前年同期比124.4%）、純営業収益は52億76百万円（同124.4%）となりました。また、販売費・一般管理費は51億40百万円（同105.5%）となり、その結果、営業利益は1億35百万円（前年同期は6億29百万円のマイナス）、経常利益は3億15百万円（前年同期は4億33百万円のマイナス）となりました。

主な内訳は以下の通りであります。

①受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、38億76百万円（前年同期比129.7%）となりました。

(委託手数料)

委託手数料は30億56百万円（同132.0%）となりました。これは、株式委託売買金額が1兆1,159億円（同142.1%）と増加したことにより、株式の委託手数料が30億0百万円（同133.9%）となったことによるものです。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

日本郵政株式会社株式第二次売出しへの引受参加が手数料の増加に寄与し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は48百万円（同300.3%）となりました。このうち、株式に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は86.1%、債券に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は13.8%となりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

投資信託を中心に取組み、セミナー開催等により取引基盤の拡大、販売促進に注力した結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2億31百万円（同151.0%）となりました。

(その他の受入手数料)

主に投資信託の信託報酬及び保険代理店手数料により、その他の受入手数料は5億40百万円（同107.1%）となりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は9億16百万円（前年同期比102.8%）となりました。このうち、2.1%が株券等のトレーディング損益、97.8%は債券等他のトレーディング損益となっております。

③金融収支

金融収益は7億35百万円（前年同期比130.4%）、金融費用は2億52百万円（同125.1%）となり、その結果、金融収支は4億83百万円（同133.4%）となりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、減価償却費の減少等がありましたが、業績連動給及び賞与引当金の増加等による人件費の増加等により51億40百万円（前年同期比105.5%）となりました。

⑤営業外損益

営業外収益は、主に受取配当金1億65百万円により1億82百万円（前年同期比89.1%）となりました。一方、営業外費用は、2百万円（前年同期比30.4%）となり、その結果、営業外損益は1億79百万円の利益計上（同91.5%）となりました。

⑥特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益94百万円等により、96百万円（前年同期比72.9%）となりました。一方、特別損失は減損損失14百万円、支店移転費用3百万円等により22百万円（同36.9%）となりました。その結果、特別損益は74百万円（同103.5%）の利益計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

有価証券担保借入金の増加等により10億51百万円の増加となり、前年同期比では15億17百万円の減少（前年同期は25億69百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により2億44百万円の増加となり、前年同期比では3億15百万円の増加（同70百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び自己株式の取得等により14億16百万円の減少となり、前年同期比38億32百万円の増加（同52億49百万円の減少）となりました。

以上により、当事業年度末における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末と比べ1億37百万円減少し、66億34百万円となりました。

(3) 財政状態の状況

①資産の部

流動資産は、前期末に比べて79億27百万円増加し、735億36百万円となりました。これは、現預金の1億37百万円減少がありますが、預託金が3億10百万円、信用取引資産が77億47百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前期末に比べわずかながら減少し、69億98百万円となりました。

以上の結果、総資産は前期末に比べて79億27百万円増加し、805億35百万円となりました。

②負債の部

流動負債は、前期末に比べて79億39百万円増加し、583億5百万円となりました。これは、短期借入金の7億80百万円の減少がありますが、信用取引負債が53億82百万円、有価証券担保借入金が20億1百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前期末に比べて94百万円増加し、22億11百万円となりました。

③純資産の部

純資産は、前期末に比べて1億4百万円減少し、199億25百万円となりました。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況の分析は以下の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成にあたりましては、退職給付費用及び退職給付債務の算出、投資有価証券の評価、貸付金等の貸倒、固定資産の減価償却及び資産除去債務等について、会計関連の諸法規に基づき、過去の実績等を合理的に勘案し判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

②当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の営業収益は、受入手数料38億76百万円(前年同期比129.7%)、金融収益7億35百万円(同130.4%)、トレーディング損益9億16百万円(同102.8%)の55億28百万円(同124.4%)となりました。平成29年9月末日を以って自己売買業務を行うディーリング部を廃止したことによりトレーディング損益(株券)は19百万円(同17.6%)と減収となりましたが、これ以外の項目では全て前年同期比増収となり、さらに東京証券取引所総合取引参加者全体の前年度増減率を全ての項目で上回る実績を計上しました(総合取引参加者全体の実績は、受入手数料前年同期比104.1%、金融収益前年同期比124.7%、トレーディング損益前年同期比86.7%となっております。当社調べ)。

これは当事業年度下半期の株式市場の好転を受け、日頃よりお客さまへの情報提供や取引リレーションの強化を図っていたことを背景に、個人のお客さまを中心として委託取引が活発となり、さらにその効果が他取引に好循環を与えたものと認識します。一方、自己売買業務を行うディーリング部の廃止により、当社の営業収益は基本にお客さま取引に起因するのみとなり、一層、株式相場の動向に大きく左右される体質となっております。取扱業務・取扱商品の多様化と顧客基盤の拡充に一層努め、安定的な収益構造への転換を推し進めてまいります。

③経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要業務である委託売買業務、引受け・募集・売出し業務、投資信託販売業務はいずれも株式が中心であることから、収益状況が市場環境、とりわけ株式相場の動向に大きく左右される構造となっております。

また、収益基盤の強化を目的とし、米国株式・東南アジア圏株式投資環境の整備強化により収益源泉・提案商品の多様化を推進していることから、為替の動向及び国際情勢の変化も業績に影響を与える要因となっております。

営業面においては個人投資家を中心とした対面営業及びインターネット取引を主としていることから、株式市場における個人投資家の動向が、業績に影響を与える基本的な要因となっております。

④ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社のキャッシュ・フローの主要な変動要因は、お客さまの信用取引の伸縮に伴う信用取引資産・負債の増減であり、日本証券金融株式会社からの信用取引借入金を中心として、自己資金・金融機関借入・有価証券担保借入金にて調達を行っております。またお客さまの有価証券の購入・売却に伴う顧客預り金及び顧客分別金信託の増減変動も当社資金繰りに大きな影響を与えます。その他、人件費・不動産関係費などの販売費及び一般管理費に係る支出があります。当社は、金融機関との間に当座貸越契約等を結び運転資金の十分な確保の体制を整えております。また、当社では週次及び日次で資金計画を策定し、資金管理の適正化と資金効率及び金融収支の改善に努めております。

当事業年度において、耐用年数経過等に伴う設備機器等の入替えや顧客サービス向上のためのシステム開発等、設備投資資金の支出がありますが、重要な資本的支出はありません。また翌事業年度におきましても、現時点では、重要な資本的支出の計画はありません。なお資本的支出に係る必要資金は、基本的に利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資の総額は59百万円であり、その主なものは顧客サービスシステム導入に伴う設備投資等があります。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

名称	所在地	帳簿価額(千円)				従業員数	摘要
		土地面積(㎡)	建物及び構築物	器具備品	リース資産		
本店	埼玉県さいたま市大宮区	— (—)	17,421	70,871	4,929	102	賃借
本店営業部	埼玉県さいたま市大宮区	— (—)	9,409	4,092	1,204	11	賃借
浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区	— (—)	1,560	740	192	10	賃借
上尾支店	埼玉県上尾市	— (—)	2,495	5,324	2,091	12	賃借
北本支店	埼玉県北本市	— (—)	1,600	636	103	9	賃借
春日部支店	埼玉県春日部市	— (—)	793	760	274	7	賃借
越谷支店	埼玉県越谷市	— (—)	933	451	1,399	7	賃借
加須支店	埼玉県加須市	— (—)	3,082	6,880	4,292	12	賃借
熊谷支店	埼玉県熊谷市	— (—)	6,549	1,996	2,729	15	賃借
深谷支店	埼玉県深谷市	30,403 (341)	2,619	1,371	861	8	保有
本庄支店	埼玉県本庄市	— (—)	1,440	1,615	103	7	賃借
志木支店	埼玉県志木市	— (—)	950	1,205	529	9	賃借
川越支店	埼玉県川越市	— (—)	2,972	848	780	13	賃借
坂戸支店	埼玉県坂戸市	— (—)	3,169	854	1,582	11	賃借
東松山支店	埼玉県東松山市	42,894 (316)	48,677	4,123	676	11	保有
飯能支店	埼玉県飯能市	— (—)	1,656	1,433	103	6	賃借
青梅プラザ	東京都青梅市	— (—)	515	422	992	3	賃借
久米川支店	東京都東村山市	— (—)	2,513	947	133	9	賃借
東京本部	東京都中央区	— (—)	23,054	8,884	3,105	51	賃借
新宿支店	東京都新宿区	— (—)	7,654	3,311	192	12	賃借
横浜支店	神奈川県横浜市中区	— (—)	857	1,184	421	8	賃借
市川支店	千葉県市川市	— (—)	0	1,682	—	11	賃借
大阪支店	大阪府大阪市中央区	— (—)	2,382	1,293	192	12	賃借

- (注) 1 建物及び構築物の帳簿価額は、借家に対する造作費であります(東松山支店及び深谷支店を除く)。
 2 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,791,419	10,791,419	非上場・未登録に つき該当事項なし	単元株式数は100株 であります。 (注)1・2
計	10,791,419	10,791,419	—	—

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成26年8月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 6
新株予約権の数(個) ※	229(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 22,900(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1(注)3
新株予約権の行使期間 ※	平成26年10月2日～平成56年10月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1,046 資本組入額 523
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員もしくは従業員のいずれの地位を喪失した日の翌日から10営業日に限り新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注)4

※ 当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（平成30年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価格」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、また新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、必要と認める株式数の調整を行う。

決議年月日	平成27年10月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 6
新株予約権の数(個) ※	133 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 13,300 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1 (注) 3
新株予約権の行使期間 ※	平成27年12月1日～平成57年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1,258 資本組入額 629
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員もしくは従業員いずれの地位を喪失した日の翌日から10営業日に限り新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 4

※ 当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（平成30年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価格」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、また新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、必要と認める株式数の調整を行う。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月21日(注)1	1,075,680	12,191,419	—	5,000,000	—	1,250,000
平成29年8月31日(注)2	△1,000,000	11,191,419	—	5,000,000	—	1,250,000
平成30年2月28日(注)2	△400,000	10,791,419	—	5,000,000	—	1,250,000

(注) 1 平成27年7月21日付の当社と三栄証券株式会社との合併により、発行済株式総数が1,075,680株増加しております。合併比率は、三栄証券株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.6株であります。

2 平成29年8月31日及び平成30年2月28日における発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	7	62	—	—	84	161	—
所有株式数 (単元)	—	3,853	15,156	71,566	—	—	17,307	107,882	3,219
所有株式数 の割合(%)	—	3.57	14.05	66.34	—	—	16.04	100.00	—

(注) 自己株式 794,535株は、「個人その他」欄に7,945単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1丁目10番22号	720	7.20
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	697	6.98
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	680	6.80
日本電子計算株式会社	東京都江東区東陽2丁目4番24号	666	6.66
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	638	6.38
サイボー株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	542	5.42
リテラ・クレア証券株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	462	4.62
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	450	4.50
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463番地	420	4.20
東海運株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	379	3.79
計		5,657	56.59

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 794,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,993,700	99,937	—
単元未満株式	普通株式 3,219	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,791,419	—	—
総株主の議決権	—	99,937	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式35株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町四丁目333番地13	794,500	—	794,500	7.36
計	—	794,500	—	794,500	7.36

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号、第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成29年6月27日)での決議状況 (取得期間平成29年6月27日～平成30年3月31日)	500,000	607,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	424,100	514,857
残存決議株式の総数及び価額の総額	75,900	92,142
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.1	15.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	15.1	15.1

(2) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	845	1,025
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,400,000	1,466,483	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	5,100	5,246	—	—
保有自己株式数	794,535	—	794,535	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえて内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元の重視と、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としており、現状は年一回の期末配当を行っております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針並びに業績を勘案した結果、普通配当を1株当たり15円とさせていただきます。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を、また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月30日 取締役会決議	149,953	15.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	小高 富士夫	昭和31年4月19日	昭和54年4月 山文証券(株)(現むさし証券(株))入社 平成10年6月 同社浦和支店長 平成13年4月 当社執行役員浦和支店長 平成16年1月 当社執行役員法人営業部・顧客営業室・営業統括部担当兼営業統括部長 平成16年3月 当社取締役執行役員 平成16年4月 当社取締役執行役員営業統括部担当兼営業統括部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員営業統括部・顧客営業室・インターネット事業部担当兼営業統括部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員営業統括部・顧客営業室担当兼営業統括部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	5
取締役	副社長	野村 眞	昭和36年9月19日	昭和59年4月 (株)埼玉銀行(現りそなグループ)入行 平成16年2月 (株)りそな銀行大塚支店長 平成19年4月 (株)りそなホールディングス財務部長 平成21年6月 同社執行役財務部長 平成25年4月 同社執行役財務部担当 平成29年4月 (株)埼玉りそな銀行取締役 (株)埼玉りそな銀行代表取締役兼専務執行役員営業サポート本部長兼資金証券部担当 平成30年4月 当社顧問 平成30年6月 当社取締役副社長(現)	(注) 2	—
取締役	専務執行役員 管理本部長	朝倉 仁人	昭和30年7月31日	昭和53年4月 (株)埼玉銀行(現りそなグループ)入行 平成7年10月 (株)あさひ銀行(現りそなグループ)川越南支店長 平成10年4月 同行加須支店長 平成13年12月 当社法人営業部付部長 平成15年6月 当社法人営業部長 平成18年8月 当社浦和支店長 平成20年10月 当社執行役員経営企画部・リスク統括部・財務部・IR室・事業戦略企画室担当兼経営企画部長兼事業戦略企画室長 平成23年6月 当社取締役執行役員経営企画部・リスク統括部・人事総務部担当兼経営企画部長兼リスク統括部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部・リスク統括部・人事総務部・ディーリング部担当兼経営企画部長兼リスク統括部長 平成25年10月 当社取締役常務執行役員経営企画部・リスク統括部・インターネット事業部担当兼経営企画部長兼リスク統括部長 平成27年1月 当社取締役常務執行役員経営企画部・リスク統括部・インターネット事業部担当 平成27年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼インターネット事業部担当 平成28年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長(現)	(注) 2	3
取締役	常務執行役員 コンプライアンス本部長兼 監査部・コンプライアンス部担当	三澤 孝彦	昭和32年12月10日	昭和55年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入社 平成14年4月 (株)みずほ銀行松本支店長 平成19年8月 三栄証券(株)業務管理部部長 平成20年6月 同社取締役管理本部長 平成23年6月 同社常務取締役管理本部長 平成24年6月 同社常務取締役統括兼営業部門担当 平成27年7月 当社取締役常務執行役員コンプライアンス本部長兼監査部・コンプライアンス部担当 平成30年4月 当社取締役常務執行役員コンプライアンス本部長兼監査部・コンプライアンス部担当(現)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業本部長兼 コーポレート ビジネス部担 当兼人事部副 担当	瀬戸本 一雄	昭和33年9月5日	昭和57年4月 ㈱協和銀行(現りそなグループ) 入行 平成13年4月 ㈱あさひ銀行(現りそなグループ) 鶯谷支店長 平成18年3月 ㈱りそな銀行田町支店長 平成21年10月 当社法人営業部付部長 平成22年7月 当社東京営業本部長兼法人営業部付部長 平成23年6月 当社理事東京営業部長兼東京営業第三部長 平成24年6月 当社執行役員法人営業部・顧客営業室担当兼東 京営業部長兼東京営業第三部長 平成25年10月 当社執行役員法人ソリューション部・ 顧客営業室担当兼東京営業部長 平成26年6月 当社取締役執行役員法人ソリューショ ン部・顧客営業室担当兼東京営業部長 平成27年6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 兼顧客営業室担当兼東京営業部長 平成28年6月 当社取締役執行役員法人ソリューショ ン部・引受部担当 平成29年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼コ ーポレートビジネス部担当 平成30年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼 コーポレートビジネス部担当兼人事部 副担当(現)	(注) 2	3
取締役	執行役員 経営企画部・ 財務部担当兼 経営企画部長	安藤 敦	昭和35年8月28日	昭和58年4月 ㈱埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 平成12年7月 ㈱あさひ銀行(現りそなグループ) 津田沼支店長 平成18年6月 ㈱埼玉りそな銀行個人部長 平成23年7月 同行川越支店長 平成25年7月 りそな総合研究所㈱東京営業本部長 平成27年1月 当社理事経営企画部長兼リスク統括部 長 平成27年6月 当社執行役員経営企画部・財務部担当 兼経営企画部長 平成28年6月 当社取締役 平成29年4月 当社取締役執行役員経営企画部・財務 部担当兼経営企画部長・IT企画室長 平成30年6月 当社取締役執行役員経営企画部・財務 部担当兼経営企画部長(現)	(注) 2	3
取締役	執行役員 営業企画部・ 営業サポート 部・インター ネット事業部 担当	吉原 保	昭和42年4月19日	平成3年4月 泉証券㈱(現SMBCフレンド証券㈱) 入社 平成16年9月 エンゼル証券㈱(現㈱エンゼル総研) 入 社 平成17年6月 当社本店営業第二部課長 平成18年9月 当社本店営業第二部副部長 平成22年3月 当社東京営業第二部副部長 平成23年10月 当社東京営業第二部長 平成26年6月 当社営業本部兼営業企画部長 平成27年6月 当社執行役員営業企画部・グローバル 金融商品部担当兼営業企画部長 平成29年6月 当社取締役執行役員営業企画部・グロ ーバル金融商品部・インターネット事 業部担当 平成30年4月 当社取締役執行役員営業企画部・営業サ ポート部・インターネット事業部担当 (現)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	東 條 正 和	昭和29年3月15日	昭和52年4月 平成元年1月 平成7年10月 平成11年4月 平成11年12月 平成13年4月 平成20年6月 平成21年10月 平成27年6月 平成28年6月 ㈱埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 埼玉ファイナンス(スイス) 副社長 あさひ証券㈱引受部副部長 山文証券㈱(現むさし証券㈱) 法人営業部副部長 同社引受部長 当社引受部長 当社執行役員公開引受部・引受部・事業法人担当兼引受部長 当社執行役員財務部・引受部担当兼引受部長 当社顧問 当社常勤監査役(現)	(注) 3	6
監査役	非常勤	星 野 修 一	昭和26年1月2日	昭和49年4月 平成4年12月 平成8年7月 平成8年7月 平成15年5月 平成18年4月 平成22年6月 平成28年6月 ㈱埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 ㈱あさひ銀行(現りそなグループ) 伊奈支店長 同行戸田支店長 大栄不動産(株) 不動産営業第一部長 同社東京営業部東京支店長 同社監査室長 同社常勤監査役 当社社外監査役(現)	(注) 1・4	—
監査役	非常勤	田 口 慶 二	昭和34年4月17日	昭和59年4月 平成12年1月 平成19年5月 平成22年5月 平成23年7月 平成26年7月 平成28年7月 平成29年6月 ㈱埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 ㈱あさひ銀行(現りそなグループ) 七里支店長 ㈱埼玉りそな銀行本庄支店長 同行内部監査部上席内部調査員 富士倉庫運輸㈱文書営業部副部長 同社文書営業部長 同社執行役員文書営業部長(現) 当社社外監査役(現)	(注) 1・5	—
計						25

- (注) 1 監査役星野修一及び田口慶二は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役東條正和の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役星野修一の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役田口慶二の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の一つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制のバランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制の構築を目指し整備を進めております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。

1) 取締役会

当社の取締役会は取締役7名で構成されており、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、その他業務執行に関する重要事項を決議し、業務執行状況を監督します。

取締役会につきましては、毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、当社では、執行役員制度を導入し業務執行機能の強化を図り、取締役及び執行役員により構成する経営会議を原則月2回以上開催しております。経営会議は、代表取締役社長が主宰し、取締役会において決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針及び計画の策定、取締役会に付議すべき重要な事項等について審議・決裁を行い、経営諸施策に関する報告・検討等を行います。

なお、現在、当社に社外取締役はおりません。

2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役会は、3名の監査役で構成されております。監査役3名のうち2名が、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める「社外監査役」であります。

監査役会は監査役全員をもって構成し、法令、定款に従い、また、監査役会規程に則り、監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき、監査意見を陳述します。

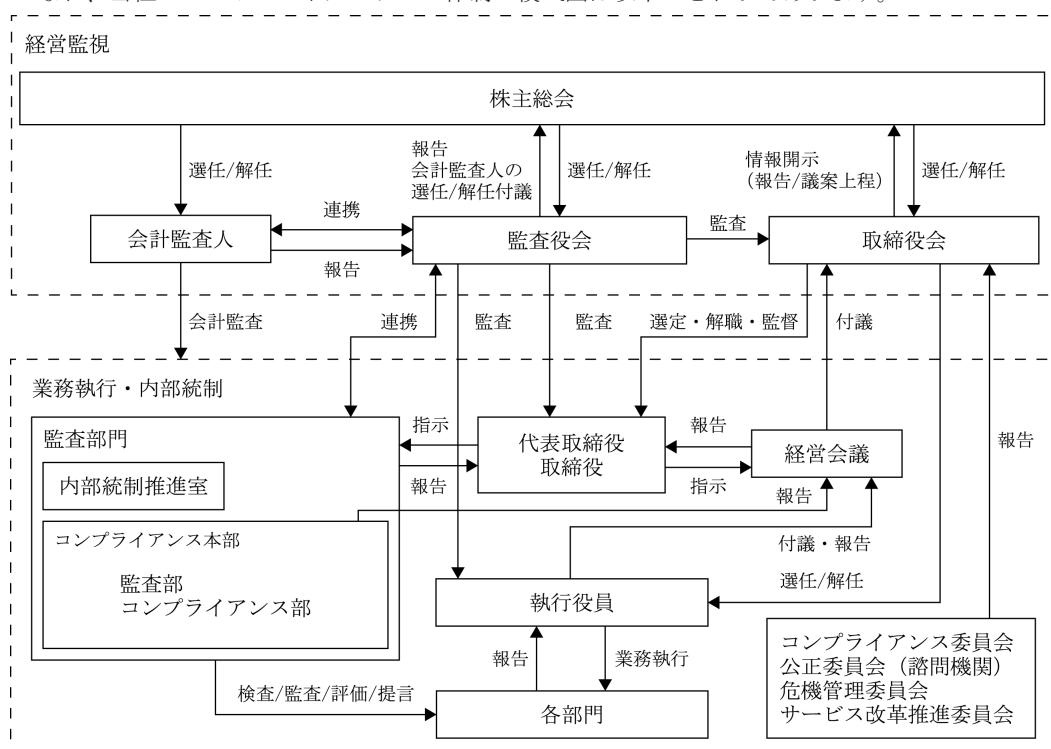
3) 取締役及び監査役の定数

当社は定款により、取締役の員数は12名以内、また、監査役の員数は3名以上と定めております。

4) 取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システム構築に係る基本方針」として、会社法第362条第4項第6号に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け効率性及と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムの構築を目指し整備を進めております。

当社の法令遵守を統括する部署としてコンプライアンス部、社内各部のリスク管理を統括する部署として経営企画部があり、会社全体の法令遵守状況、各種リスク毎に分類したリスク管理状況、証券会社にとって重要な経営指標である「自己資本規制比率」の直近の状況を、毎月開催される経営会議・取締役会で報告し、経営陣への周知徹底、リスク管理状況の把握に努めております。

なお、当社の取扱業務毎に当社の許容するリスク量を半期毎に設定のうえ限度額管理を実施し、当社の総リスク量を一定限に抑制する制度を導入しております。

また、常設の危機管理委員会において、当社を取り巻く内外要因から当社の業務運営体制の継続性、正確性、安全性ならびに安定性を確保すべく、事前に当社の業務運営に多大な影響を与える事象およびその対応策を分析、評価し、危機の発生を抑止策または対応策を各所管部に対し検討、施行させ、また危機が発生した場合にその影響の極小化ならびに局限化を図る体制としております。

ハ コンプライアンス整備の状況

当社では、法令やルール等社会規範遵守を前提とした、誠実かつ公正な企業経営の実現に向け、コンプライアンス重視の企業風土の定着に努めております。

コンプライアンス態勢としては、取締役会・経営会議でコンプライアンスに関する重要な項目を協議・決議し、取締役会直轄の委員会としてコンプライアンス委員会と公正委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では、金融商品取引法をはじめとした法令・諸規則遵守強化の観点から、部門横断的な協議・情報交換・連絡を行い、公正委員会では従業員の公正な懲戒案等を策定・審議しております。

また、法令遵守、コンプライアンスに係る会社全体の管理をコンプライアンス本部が行い、さらに、社員全体にコンプライアンス精神の浸透・定着を図るため、人事部及びコンプライアンス部が、社内で開かれる各種研修会で、コンプライアンスに関する教育を行っております。新商品等の取扱いに際しては、関係部をメンバーとする新商品サービス等審査委員会を通じ、取扱の可否やコンプライアンス上の留意点を検証しております。

② 内部管理体制

内部管理については、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する取締役1名を「内部管理統括責任者」とし、コンプライアンス本部より2名を「内部管理統括補助責任者」として定め、また、各営業単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を配置し、さらに複数部店を統括するコンプライアンスオフィサーを7名配置しております。これらの体制を通じ、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、コンプライアンス部及び監査部が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。また、社内規程等の整備を図り、監査役及び会計監査人と連携しつつ、内部監査等を実施しております。

③内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査は業務執行から独立し、全社的な内部統制の評価及び本社部門等の業務全般に関わる内部統制の評価・検証を行う内部統制推進室（2名）と業務処理全般に係る監査及び指導を中心に行う監査部（6名）を配置することにより内部監査機能の充実を図っており、必要な監査、調査を定期的実施し、内部監査等の結果は取締役会で報告しております。また、本部並びに営業部店の監査を定期的又は随時実施し、営業活動や事務処理の問題点の指摘及び改善指導を行っております

監査役監査については、常勤監査役が中心となって監査役3名で実施しており、監査の方針、監査計画、監査の方法及び監査業務の分担は監査役会において決議をもって策定しております。取締役会については監査役全員が、また、経営会議及び重要な諸会議には常勤監査役が出席し、取締役の職務執行を監視できる体制を整えて経営の健全性の確保に努めております。

④内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

会計監査については、新日本有限責任監査法人と会社法監査、金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。また、監査役及び会計監査人は、定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高めております。

さらに、監査役会では、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めています。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」として会社計算規則第131条各号に掲げる事項を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、計算書類及びその附属明細書について検討・審議し、その相当性に対する監査意見を提出しております。

⑤ 社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名で、他の法人等の兼職の状況は次のとおりです。

氏名	兼職の状況
星野 修一	—
田口 慶二	富士倉庫運輸(株) 執行役員文書営業部長

社外監査役と当社との特別の利害関係については、該当事項はありません。

⑥役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額・報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：百万円)

区 分	対象となる 役員の員数	報酬等の種類別の総額		報酬等の総額
		基本報酬	賞 与	
取締役	7名	117	25	143
監査役 (社外監査役を除く)	1名	12	0	12
社外監査役	3名	4	—	4

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第44期定時株主総会において、使用人分の報酬額を含まず年額300百万円以内とする決議をいただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第46期定時株主総会において、年額35百万円以内とする決議をいただいております。
- 3 上記取締役の人数・報酬等の総額には、平成29年6月27日開催の第72期定時株主総会の終結の時をもって退任された取締役1名を含んでおります。
- 4 上記社外監査役の人数・報酬等の総額には、平成29年6月27日開催の第72期定時株主総会の終結の時をもって退任された社外監査役1名を含んでおります。

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、役位、業績、貢献度等を総合的に勘案して、決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

⑦ 業務を執行した公認会計士等

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	大村 真敏	岩崎 裕男
所属監査法人	新日本有限責任監査法人	
監査業務に係る補助者	公認会計士 6名、その他 9名	

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びIT専門家であります。

⑧ その他

イ 剰余金の配当等

当社は定款により、剰余金の配当等の決定機関につきましては、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議により定めることとしております。

ロ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	14	1	14	1
計	14	1	14	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の委託であります。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務の委託であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針は定めておりません。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区 分	株 券 (千円)	債 券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第72期 自 28年4月 至 29年3月	委託手数料	2,240,463	—	73,423	—	2,313,886
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	14,140	2,100	—	—	16,240
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	—	2,040	139,919	11,000	152,960
	その他の受入手数料	63,222	970	349,853	90,417	504,464
	計	2,317,825	5,111	563,196	101,417	2,987,551
第73期 自 29年4月 至 30年3月	委託手数料	3,000,370	—	55,972	—	3,056,342
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	42,027	6,750	—	—	48,777
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	23,522	151	207,329	—	231,003
	その他の受入手数料	69,726	1,433	338,750	130,662	540,572
	計	3,135,646	8,334	602,051	130,662	3,876,696

(2) トレーディング損益の内訳

区 分	第72期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			第73期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
トレーディング損益						
株券等トレーディング 損益	123,950	△14,762	109,188	19,279	—	19,279
債券等トレーディング 損益	755,749	516	756,266	859,490	△445	859,045
その他のトレーディング 損益	25,174	—	25,174	36,804	1,065	37,869
計	904,874	△14,245	890,629	915,573	620	916,194

(3) 自己資本規制比率

区 分		第72期末 平成29年3月31日	第73期末 平成30年3月31日
基本的項目	資本合計(百万円) (A)	18,390	18,046
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等(百万円)	1,535	1,729
	金融商品取引責任準備金等(百万円)	95	93
	一般貸倒引当金(百万円)	6	5
	計(百万円) (B)	1,637	1,828
控除資産(百万円) (C)		2,906	2,946
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		17,120	16,927
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	682	692
	取引先リスク相当額(百万円)	794	907
	基礎的リスク相当額(百万円)	1,254	1,222
	計(百万円) (E)	2,731	2,822
自己資本規制比率(%) (D)/(E) × 100		626.7	599.8

(注) 1 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

2 当期の市場リスク相当額の月末平均額は897百万円、月末最大額は1,023百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は805百万円、月末最大額は907百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引は除く)

① 株券

期 別	市場内売買高				市場外売買高				合 計	
	受 託		自 己		受 託		自 己		株数 (千株)	金額 (千円)
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)		
第72期 自28年4月 至29年3月	2,245,088	811,876,042	742,234	492,081,019	4,197	3,584,630	51	10,322	(7,365) 2,991,570	(6,229,564) 1,307,552,015
第73期 自29年4月 至30年3月	4,512,544	1,150,903,512	72,281	100,373,781	6,149	8,494,684	118	13,164	(6,550) 4,591,092	(8,538,774) 1,259,785,143

(注) ()内は外国株券を内書きしております。

信用取引の状況

上記株券売買高のうち信用取引によるものは次のとおりであります。

期 別	受 託		自 己		合 計	
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第72期 自28年4月 至29年3月	928,113	410,338,235	356,621	239,480,246	1,284,734	649,818,482
第73期 自29年4月 至30年3月	1,531,436	587,081,441	19,989	44,408,353	1,551,425	631,489,794

② 債券、受託取引の状況

期 別	国債 (千円)	地方債 (千円)	特殊債 (千円)	社債 (千円)	外国債券 (千円)	合 計 (千円)
第72期 自28年4月 至29年3月	—	20,891	—	183,952	22,139,139	22,343,983
第73期 自29年4月 至30年3月	—	9,400	—	2,228,880	25,045,116	27,283,397

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期 別	国債 (千円)	地方債 (千円)	特殊債 (千円)	社債 (千円)	外国債券 (千円)	合 計 (千円)
第72期 自28年4月 至29年3月	—	—	—	—	—	—
第73期 自29年4月 至30年3月	—	—	—	—	—	—

③ 受益証券

期 別	受 託		自 己					合 計 (千円)
	株式投信 追加 (千円)	外国投信 (千円)	株式投信		公社債投信		外国投信 (千円)	
			単位型 (千円)	追加型 (千円)	単位型 (千円)	追加型 (千円)		
第72期 自28年4月 至29年3月	57,897,605	—	—	5,671,825	—	—	—	63,569,430
第73期 自29年4月 至30年3月	70,067,666	—	—	466,461	—	—	—	70,534,127

④ その他

期 別	新株引受権証券等 (千円)	コマーシャル・ペーパー (千円)	その他 (千円)	合 計 (千円)
第72期 自28年4月 至29年3月	—	—	—	—
第73期 自29年4月 至30年3月	—	—	—	—

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期 別	新株引受権証券等 (千円)	コマーシャル・ペーパー (千円)	その他 (千円)	合 計 (千円)
第72期 自28年4月 至29年3月	—	—	—	—
第73期 自29年4月 至30年3月	—	—	—	—

(5) 有価証券に関連する市場デリバティブ取引等の状況

① 株式に係る取引

期 別	先物取引		オプション取引		合 計(千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第72期 自28年4月 至29年3月	16,698,704	429,506,413	214,164,125	487,075,500	1,147,444,743
第73期 自29年4月 至30年3月	36,632,691	32,586,663	286,644,875	213,805,375	569,669,605

② 債券に係る取引

最近2事業年度における債券に係る市場デリバティブ取引については該当ありません。

(6) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

① 株券

期 別	引受高		売出高		特定投資家向け売付け勧誘等の総額		募集の取扱高		売出しの取扱高		特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高		私募の取扱高	
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第72期 自28年4月 至29年3月	(-) 239	(-) 536,238	(-) 237	(-) 525,982	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	—	3	180,000
第73期 自29年4月 至30年3月	(-) 2,131	(-) 2,961,369	(-) 2,041	(-) 2,838,063	(-) —	(-) —	454	802,529	—	—	—	—	—	—

(注) 1 ()内は外国株券を内書きしております。

2 優先出資は、1口を1株として株券に含めております。

② 債券

期 別	区 分	引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第72期 自28年4月 至29年3月	国債証券	—	—	—	392,020	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	540,000	—	—	540,000	—	1,400,000	—
	外国債券	—	—	—	—	10,536,902	—	—
	合計	540,000	—	—	932,020	10,536,902	1,400,000	—
第73期 自29年4月 至30年3月	国債証券	—	—	—	98,750	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	1,740,000	—	—	1,740,000	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	10,890,104	—	—
	合計	1,740,000	—	—	1,838,750	10,890,104	—	—

③ 受益証券

区 分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第72期 自28年4月 至29年3月	株式 投信	単位型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	5,525,645	—	—
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	47,138,369	—	—
	外国投信		—	—	—	1,563,114	—	—
	合計		—	—	—	54,227,129	—	—
第73期 自29年4月 至30年3月	株式 投信	単位型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	8,302,216	—	—
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	56,687,198	—	—
	外国投信		—	—	—	1,046,336	—	—
	合計		—	—	—	66,035,750	—	—

④ その他

区 分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高 (千円)	私募の取扱 高(千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第72期 自28年4月 至29年3月	コマーシャル・ ペーパー	20,300,000	—	—	—	—	20,300,000	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	1,591,000	—
第73期 自29年4月 至30年3月	コマーシャル・ ペーパー	8,300,000	—	—	—	—	8,300,000	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) その他は、みなし有価証券であります。

(7) その他の業務の状況

① 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務

期 別	取扱額(千円)
第72期 自28年4月 至29年3月	1,514,416
第73期 自29年4月 至30年3月	3,175,689

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期 別	取扱額(千円)
第72期 自28年4月 至29年3月	13,661,324
第73期 自29年4月 至30年3月	14,579,321

③ その他

イ 有価証券の貸借及びこれに伴う業務(信用取引に係る顧客への融資及び貸株)

期 別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている株数		顧客の委託に基づいて行った貸株と これにより顧客が売付けている代金	
	金額(千円)	株数(千株)	株数(千株)	金額(千円)
第72期 平成29年3月31日現在	34,595,747	50,020	2,096	1,705,215
第73期 平成30年3月31日現在	42,805,227	39,968	715	1,375,349

ロ 有価証券の保護預り業務

期 別	区 分		国内有価証券	外国有価証券	
第72期 平成29年3月31日現在	株 券(千株)		1,066,496	5,445	
	債 券(百万円)		9,704	41,277	
	受益 証券	単位型(百万円)	—	—	
		追加型	株式(百万円)	52,020	3,201
			債券(百万円)	14,407	931
	新株引受権証書(百万円)		—	—	
第73期 平成30年3月31日現在	株 券(千株)		955,618	6,948	
	債 券(百万円)		9,504	45,073	
	受益 証券	単位型(百万円)	—	—	
		追加型	株式(百万円)	45,651	2,894
			債券(百万円)	14,025	777
	新株引受権証書(百万円)		—	—	

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制の整備を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,771,185	6,634,096
預託金	22,350,000	22,660,000
顧客分別金信託	22,350,000	22,660,000
トレーディング商品	114,176	91,903
商品有価証券等	※4 114,176	※4 90,838
デリバティブ取引	-	1,065
約定見返勘定	※5 36,489	※5 25,282
信用取引資産	35,335,545	43,082,738
信用取引貸付金	34,421,397	42,189,678
信用取引借証券担保金	914,147	893,059
立替金	6,140	3,834
顧客への立替金	1,629	98
その他の立替金	4,511	3,736
募集等払込金	123,906	347,891
短期差入保証金	100,000	50,000
信用取引差入保証金	※1 50,000	-
その他の差入保証金	※1 50,000	※1 50,000
前払金	27,434	86,498
前払費用	67,409	64,157
未収入金	128,266	15,371
未収還付法人税等	82,093	-
未収収益	472,277	480,324
貸倒引当金	△6,391	△5,926
流動資産計	65,608,534	73,536,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 176,364	※2 142,313
器具備品	※2 172,369	※2 120,934
土地	88,462	86,916
リース資産	※2 50,393	※2 26,894
有形固定資産	487,590	377,058
無形固定資産		
ソフトウェア	88,850	102,301
無形固定資産	88,850	102,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,062,843	※1 6,157,314
出資金	5,400	5,400
従業員に対する長期貸付金	10,168	14,611
長期差入保証金	286,872	282,948
長期前払費用	2,221	1,207
長期立替金	27,873	28,583
その他	55,455	58,035
貸倒引当金	△27,873	△28,583
投資その他の資産	6,422,961	6,519,517
固定資産計	6,999,402	6,998,877
資産合計	72,607,936	80,535,050
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	※5 -	※5 -
信用取引負債	21,920,514	27,303,291
信用取引借入金	※1 20,164,366	※1 25,726,509
信用取引貸証券受入金	1,756,148	1,576,782
有価証券担保借入金	※1 893,452	※1 2,895,334
有価証券貸借取引受入金	893,452	2,895,334
預り金	16,222,412	16,591,285
顧客からの預り金	15,115,222	15,262,958
その他の預り金	1,107,190	1,328,327
受入保証金	6,929,168	7,371,219
信用取引受入保証金	6,928,168	7,371,219
先物取引受入証拠金	1,000	-
短期借入金	※1 4,083,657	※1 3,303,120
前受収益	1,652	442
未払金	57,920	178,167
未払費用	123,412	134,238
未払法人税等	2,620	145,021
賞与引当金	108,105	306,950
役員賞与引当金	-	59,962
偶発損失引当金	1,524	1,524
リース債務	21,562	14,785
その他	5	231
流動負債計	50,366,008	58,305,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
リース債務	26,273	12,089
繰延税金負債	688,858	734,885
退職給付引当金	1,258,951	1,321,551
長期未払金	44,600	44,600
資産除去債務	88,945	89,277
その他の固定負債	9,000	9,000
固定負債計	2,116,628	2,211,403
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	95,565	93,052
特別法上の準備金計	※3 95,565	※3 93,052
負債合計	52,578,202	60,610,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金	3,112,916	1,646,839
資本剰余金合計	4,362,916	2,896,839
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	832,147	832,147
繰越利益剰余金	10,124,724	10,336,683
利益剰余金合計	10,956,872	11,168,830
自己株式	△1,825,543	△869,697
株主資本合計	18,494,246	18,195,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,489,192	1,688,397
評価・換算差額等合計	1,489,192	1,688,397
新株予約権	46,296	40,648
純資産合計	20,029,734	19,925,019
負債・純資産合計	72,607,936	80,535,050

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	2,987,551	3,876,696
委託手数料	2,313,886	3,056,342
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	16,240	48,777
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	152,960	231,003
その他の受入手数料	504,464	540,572
トレーディング損益	※1 890,629	※1 916,194
金融収益	563,532	735,262
営業収益計	4,441,713	5,528,152
金融費用	201,397	252,109
純営業収益	4,240,316	5,276,042
販売費・一般管理費		
取引関係費	※2 754,220	※2 766,729
人件費	※3 2,784,121	※3 3,074,920
不動産関係費	※4 461,446	※4 439,839
事務費	※5 543,642	※5 565,388
減価償却費	173,842	142,424
租税公課	70,868	81,104
貸倒引当金繰入額	-	992
その他	82,022	69,023
販売費・一般管理費計	4,870,164	5,140,423
営業利益又は営業損失(△)	△629,847	135,619
営業外収益	204,257	182,023
受取配当金	179,763	165,326
雑収入	※6 24,494	※6 16,697
営業外費用	8,107	2,467
雑損失	※7 8,107	※7 2,467
経常利益又は経常損失(△)	△433,697	315,175
特別利益	132,472	96,587
投資有価証券売却益	75,091	94,047
固定資産売却益	※8 26	※8 27
金融商品取引責任準備金戻入	10,418	2,512
受取和解金	45,762	-
その他	1,172	-
特別損失	60,962	22,555
投資有価証券評価損	-	3,951
固定資産売却損	※9 173	-
固定資産除却損	※10 1,888	※10 1,114
支店移転費用	14,931	3,230
減損損失	※11 40,045	※11 14,259
ゴルフ会員権評価損	200	-
和解金	3,725	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△362,188	389,208
法人税、住民税及び事業税	30,056	134,070
法人税等調整額	4,438	△60,987
法人税等合計	34,494	73,083
当期純利益又は当期純損失(△)	△396,683	316,125

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000,000	1,250,000	3,110,778	4,360,778	832,147	10,749,588	11,581,736
当期変動額							
剰余金の配当						△228,180	△228,180
当期純損失(△)						△396,683	△396,683
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,138	2,138			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	2,138	2,138	-	△624,863	△624,863
当期末残高	5,000,000	1,250,000	3,112,916	4,362,916	832,147	10,124,724	10,956,872

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△624,015	20,318,499	997,786	997,786	53,930	21,370,216
当期変動額						
剰余金の配当		△228,180				△228,180
当期純損失(△)		△396,683				△396,683
自己株式の取得	△1,207,031	△1,207,031				△1,207,031
自己株式の処分	5,503	7,641				7,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			491,406	491,406	△7,634	483,772
当期変動額合計	△1,201,527	△1,824,253	491,406	491,406	△7,634	△1,340,481
当期末残高	△1,825,543	18,494,246	1,489,192	1,489,192	46,296	20,029,734

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000,000	1,250,000	3,112,916	4,362,916	832,147	10,124,724	10,956,872
当期変動額							
剰余金の配当						△104,167	△104,167
当期純利益						316,125	316,125
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1,466,076	△1,466,076			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△1,466,076	△1,466,076	-	211,958	211,958
当期末残高	5,000,000	1,250,000	1,646,839	2,896,839	832,147	10,336,683	11,168,830

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,825,543	18,494,246	1,489,192	1,489,192	46,296	20,029,734
当期変動額						
剰余金の配当		△104,167				△104,167
当期純利益		316,125				316,125
自己株式の取得	△515,883	△515,883				△515,883
自己株式の処分	1,471,729	5,652				5,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			199,204	199,204	△5,647	193,557
当期変動額合計	955,845	△298,272	199,204	199,204	△5,647	△104,715
当期末残高	△869,697	18,195,973	1,688,397	1,688,397	40,648	19,925,019

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△362,188	389,208
減価償却費	173,842	142,424
減損損失	40,045	14,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,742	244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89,860	198,845
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,100	59,962
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,077	62,599
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,800	-
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△10,418	△2,512
受取利息及び受取配当金	△737,048	△897,833
支払利息	201,397	249,915
為替差損益 (△は益)	△872	17,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75,091	△94,047
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3,951
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,861	709
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△5,049,057	△310,000
トレーディング商品の増減額	389,311	22,272
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	8,507	11,206
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,517,189	△2,364,415
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	893,452	2,001,881
立替金及び預り金の増減額	4,810,109	370,469
受入保証金の増減額 (△は減少)	△35,464	442,051
受取和解金	△45,762	-
その他	△291,059	33,732
小計	2,319,326	351,940
利息及び配当金の受取額	696,686	911,772
利息の支払額	△196,348	△253,123
和解金の受取額	45,762	-
法人税等の支払額	△296,399	41,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569,028	1,051,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△403,343	△82,225
投資有価証券の売却による収入	436,607	382,889
有形固定資産の取得による支出	△79,638	△17,016
有形固定資産の売却による収入	26	27
ゴルフ会員権の売却による収入	1,226	-
無形固定資産の取得による支出	△51,360	△35,718
差入保証金の差入による支出	△3,765	-
差入保証金の回収による収入	34,945	3,923
その他	△5,044	△7,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,345	244,857

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,800,147	△780,537
自己株式の取得による支出	△1,207,031	△515,883
自己株式の売却による収入	7,641	5,652
配当金の支払額	△228,180	△104,167
リース債務の返済による支出	△21,715	△21,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,249,432	△1,416,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	872	△17,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,749,876	△137,089
現金及び現金同等物の期首残高	9,521,062	6,771,185
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,771,185	※ 6,634,096

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法

当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主なリース期間は5年であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む)。

(4) 偶発損失引当金

従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券担保借入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた602,393千円は、「有価証券担保借入金の増減額（△は減少）」893,452千円、「その他」△291,059千円として組替えております。

(追加情報)

当事業年度において、自己売買業務を行うディーリング部を廃止しております（平成29年9月30日付）。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

前事業年度（平成29年3月31日）

被担保債務		担保に供している資産	
種 類	期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	
		質 権	差入保証金 (千円)
短期借入金	50,000	755,731	—
証券金融会社借入金	50,000	755,731	—
信用取引借入金	20,164,366	—	50,000
計	20,214,366	755,731	50,000

- (注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。
 2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券1,922,036千円及び受入保証金代用有価証券6,276,629千円を上記債務の担保に供しております。
 なお、信用取引借入金の本担保証券は20,029,578千円及び信用取引貸証券は1,846,850千円であります。
 また、消費貸借契約により貸し付けた有価証券は850,907千円であります。
 3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券284,408千円を差入っております。
 4 外国株式取引等の保証金として、現金50,000千円を差入っております。
 5 信用取引貸付金の本担保証券34,538,106千円、信用取引借証券903,523千円、受入証拠金代用有価証券409,771千円及び受入保証金代用有価証券37,861,183千円の差入を受けております。
 消費貸借契約により貸し付けた有価証券の担保として、有価証券担保借入金893,452千円の差入を受けております。

当事業年度（平成30年3月31日）

被担保債務		担保に供している資産	
種 類	期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	
		質 権	差入保証金 (千円)
短期借入金	50,000	114,080	—
証券金融会社借入金	50,000	114,080	—
信用取引借入金	25,726,509	—	—
計	25,776,509	114,080	—

- (注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。
 2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券515,771千円及び受入保証金代用有価証券8,605,822千円を上記債務の担保に供しております。
 なお、信用取引借入金の本担保証券は25,973,872千円及び信用取引貸証券は1,615,030千円であります。
 また、消費貸借契約により貸し付けた有価証券は3,189,004千円であります。
 3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券500,140千円を差入っております。
 4 外国株式取引等の保証金として、現金50,000千円を差入っております。
 5 信用取引貸付金の本担保証券41,821,420千円、信用取引借証券897,852千円、受入証拠金代用有価証券355,084千円及び受入保証金代用有価証券46,522,517千円の差入を受けております。
 消費貸借契約により貸し付けた有価証券の担保として、有価証券担保借入金2,895,334千円の差入を受けております。

※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	525,866千円	548,026千円
器具備品	417,052千円	473,567千円
リース資産	81,207千円	100,533千円
計	1,024,126千円	1,122,126千円

※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

※4 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
国債	5,586千円	2,007千円
地方債	45,432千円	50,693千円
社債	58,307千円	38,137千円
外国債	4,850千円	—千円
計	114,176千円	90,838千円

※5 約定見返勘定

約定見返勘定は、純額で表示しております。

前事業年度(平成29年3月31日)

相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は924,928千円、約定見返勘定(貸方)の総額は888,439千円であります。

当事業年度(平成30年3月31日)

相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は303,827千円、約定見返勘定(貸方)の総額は278,544千円であります。

(損益計算書関係)

※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

トレーディング損益

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
株券等	109,188千円	19,279千円
債券等	756,266千円	859,045千円
その他	25,174千円	37,869千円
計	890,629千円	916,194千円

(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。

内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
株券等	△14,762千円	— 千円
債券等	516千円	△445千円
その他	— 千円	1,065千円
計	△14,245千円	620千円

(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。

※2 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	139,727千円	152,384千円
取引所・協会費	84,797千円	82,121千円
通信・運送費	358,582千円	347,415千円
旅費・交通費	18,764千円	17,104千円
広告宣伝費	123,829千円	139,431千円
交際費	28,518千円	28,273千円
計	754,220千円	766,729千円

※3 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	142,526千円	134,267千円
従業員給料	1,965,015千円	1,982,559千円
歩合外務員報酬	31,581千円	41,556千円
その他の人件費	22,378千円	23,870千円
退職給付費用	128,446千円	124,608千円
福利厚生費	386,067千円	403,745千円
役員賞与引当金繰入額	— 千円	59,962千円
賞与引当金繰入額	108,105千円	304,350千円
計	2,784,121千円	3,074,920千円

※4 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
不動産賃借料等	329,970千円	319,118千円
器具・備品費	131,476千円	120,720千円
計	461,446千円	439,839千円

※5 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
事務委託費	513,159千円	539,688千円
事務用品費	30,483千円	25,700千円
計	543,642千円	565,388千円

※6 営業外収益（雑収入）のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金戻入益	1,742千円	— 千円
生命保険配当金	5,505千円	5,621千円
生保解約返戻金	3,456千円	1,131千円
償却債権回収益	1,296千円	904千円
その他	12,492千円	9,040千円
計	24,494千円	16,697千円

※7 営業外費用（雑損失）のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売買手違差金	6,813千円	983千円
その他	1,294千円	1,483千円
計	8,107千円	2,467千円

※8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車輛	26千円	27千円
計	26千円	27千円

※9 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ゴルフ会員権	173千円	— 千円
計	173千円	— 千円

※10 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	955千円	429千円
器具備品	606千円	298千円
長期前払費用	— 千円	376千円
ソフトウェア	325千円	9千円
計	1,888千円	1,114千円

※11 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、収益性の低下により減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損損失
青梅プラザ・飯能支店	東京都青梅市・埼玉県飯能支店	建物附属設備	9,005千円
		構築物	3,468千円
加須支店	埼玉県加須支店	建物附属設備	23,840千円
		構築物	3,464千円
市川支店	千葉県市川市	建物附属設備	266千円

なお、建物附属設備及び構築物については、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能額を零として算定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、収益性の低下により減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損損失
横浜支店	神奈川県横浜市	建物附属設備	2,316千円
越谷支店	埼玉県越谷市	建物附属設備	237千円
		構築物	65千円
上尾支店	埼玉県上尾市	建物附属設備	10,094千円
遊休資産	—	電話加入権	0千円
遊休資産 (売却予定資産)	千葉県木更津市 栃木県那須郡 栃木県那須郡		113千円
		土地	1,388千円
			44千円

(グルーピングの方法)

管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として行っております。また、遊休資産については、個別の単位で行っております。

(回収可能額の算定方法等)

建物附属設備及び構築物については、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能額を零として算定しております。

遊休資産の回収可能額については、路線価及び固定資産税評価額等に基づく正味売却価額によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,191,419	—	—	12,191,419

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	782,392	999,198	6,900	1,774,690

(注) 変動事由の概要

自己株式増加の内訳

単元未満株の買取

98株

平成28年6月27日定時株主総会決議による

自己株式の取得

999,100株

自己株式減少の内訳

新株予約権の権利行使による減少

6,900株

3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	27,692
平成27年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	18,603
合 計		—	—	—	—	46,296

(注) 平成26年及び平成27年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	228,180	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当金(1株当たり10.00円)が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,167	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,191,419	—	1,400,000	10,791,419

(注) 変動事由の概要

普通株式の減少数の内訳

自己株式の消却による減少 1,400,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,774,690	424,945	1,405,100	794,535

(注) 変動事由の概要

自己株式増加の内訳

平成29年6月27日定時株主総会決議による自己株式の取得 424,100株

単元未満株の買取 845株

自己株式減少の内訳

自己株式の消却 1,400,000株

新株予約権の権利行使による減少 5,100株

3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	23,930
平成27年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	16,718
合 計		—	—	—	—	40,648

(注) 平成26年及び平成27年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月29日 取締役会	普通株式	104,167	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,953	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金・預金勘定	6,771,185千円	6,634,096千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	6,771,185千円	6,634,096千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

①リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具及び情報機器端末 (器具備品)

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	4,161千円	1,734千円
1年超	1,734千円	— 千円
合計	5,895千円	1,734千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

前事業年度（平成29年3月31日）

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、金融商品の取扱いを主たる業務としております。

これらの業務を行うための資金は、自己資金や金融機関からの借入れによっておりますが、これらの資金は、主として短期間の決済性預金や、信用取引等における顧客への貸付金、自己の計算に基づくディーリング業務での決済資金などに充当されております。

業務のうち、デリバティブ取引では、不必要にポジションが膨らんだり、長期間にわたらないようリスクを最小限に止めるべく留意しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

業務運営のための預金、預託金は、それらを預入している金融機関の信用リスクに晒されております。信用取引業務における顧客への信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。

当社が保有する投資有価証券は上場・非上場の株式及び債券等で、資本政策の一環として保有するもの等です。また、自己の計算に基づき時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を求めるディーリング業務があり、これらはそれぞれ市場価格の変動リスクや、金利の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されております。

デリバティブ取引は自己の計算に基づき利益確保を目的とする、株価指数先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引などの取引所取引ですが、これらは株式・金利・為替等の市場価格等の変動リスクや、取引相手方が契約を履行できなくなる場合に発生する信用リスクに晒されております。

株券貸借取引における有価証券担保借入金は、消費貸借契約に基づき貸し付けた有価証券の担保として受け入れているものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社における金融商品に係るリスク管理は、関連する法令や当社で定めた規程・ルールに従い、財務部、経営企画部等の各担当部署において管理を行い、これらのリスク管理全体について、原則月1回、経営会議及び取締役会において「リスク管理に関する状況報告」として報告することにより行っております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社が保有する預金は、預金保険制度により全額保護される当座預金や利息の付かない普通預金（決済用預金）とすることを基本方針としております。また、預金保険制度においてペイオフの対象となる普通預金や通知預金及び預金保険制度の対象外となる外貨建商品の決済に用いる外貨預金も保有しておりますが、極力残高が膨らまないよう留意し、預入先も原則として大手金融機関とするなど、信用リスクの回避に努めております。また、外貨預金については、保有する主要な外貨種類ごとに保有限度を設けて管理しております。

お客さまよりお預かりしている金銭等は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託として、当社の資産と明確に分別し管理しております。当該信託財産は、信用力の高い金融機関に信託を行っております。

信用取引貸付金については、顧客との間で様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努める与信管理体制を整備しております。

投資有価証券については、発行体の業況や、その株価動向などの情報収集に努めるとともに、ディーリング業務においては、取引市場、各市場ポスト、株価水準によりその対象銘柄を限定するなどにより信用リスクの回避に努めております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクには、株価の変動により発生し得る価格変動リスクと、債券等の金利の変動により発生し得る価格変動・金利リスク、外国証券取引において外国為替相場の変動により発生し得る為替リスクがあります。

市場リスクの管理において、当社では市場取引に係るリスク額限度を6カ月毎に見直し、このリスク限度額の範囲内にポジション金額を抑えることを目的として、取引種別ごとに保有ポジション限度額を定め、一定期間内での最大リスク（損失額）を抑制しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクの管理において、当社は流動性リスクの回避のため資金繰管理規程を制定し、これに基づき財務部において週次及び日々の資金繰りを作成し、手元流動性に不足がないよう管理しております。更に、取引金融機関との間で業務運営に十分な金額の当座貸越契約を締結しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、金融商品の取扱いを主たる業務としております。

これらの業務を行うための資金は、自己資金や金融機関からの借入れによっておりますが、これらの資金は、主として短期間の決済性預金や、信用取引等における顧客への貸付金などに充当されております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

業務運営のための預金、預託金は、それらを預入している金融機関の信用リスクに晒されております。信用取引業務における顧客への信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。

当社が保有する投資有価証券は上場・非上場の株式及び債券等で、資本政策の一環として保有するもの等であり、市場価格の変動リスクや、金利の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されております。

デリバティブ取引は、顧客の外貨建有価証券取引に伴い、邦貨による受渡代金を確定する目的で行うものであり、投機目的の取引はありません。

株券貸借取引における有価証券担保借入金は、消費貸借契約に基づき貸付けた有価証券の担保として受け入れているものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社における金融商品に係るリスク管理は、関連する法令や当社で定めた規程・ルールに従い、財務部、経営企画部等の各担当部署において管理を行い、これらのリスク管理全体について、原則月1回、経営会議及び取締役会において「リスク管理に関する状況報告」として報告することにより行っております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社が保有する預金は、預金保険制度により全額保護される当座預金や利息の付かない普通預金（決済用預金）とすることを基本方針としております。また、預金保険制度においてペイオフの対象となる普通預金、通知預金及び預金保険制度の対象外となる外貨預金も保有しておりますが、極力残高が膨らまないよう留意し、預入先も原則として大手金融機関とするなど、信用リスクの回避に努めております。

お客さまよりお預かりしている金銭等は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託として、当社の資産と明確に分別し管理しております。当該信託財産は、信用力の高い金融機関に信託を行っております。

信用取引貸付金については、顧客との間で様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努める旨の管理体制を整備しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクには、株価の変動により発生し得る価格変動リスクと、債券等の金利の変動により発生し得る価格変動・金利リスク、外国証券取引において外国為替相場の変動により発生し得る為替リスクがあります。

投資有価証券については、発行体の業況や、その株価動向などの情報収集に努めるとともに、取得または売却に際しては、経営会議及び取締役会において個別に検討を行い、リスクの回避に努めております。

デリバティブ取引（為替予約取引）については、顧客の外貨建有価証券取引に伴うものに限定しており、実質的な為替リスクを負うものではありません。

外貨預金については、保有する主要な外貨種類ごとに保有限度額を設けて管理しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクの管理において、当社は流動性リスクの回避のため資金繰管理規程を制定し、これに基づき財務部において週次及び日々の資金繰りを作成し、手元流動性に不足がないよう管理しております。さらに、取引金融機関との間で業務運営に十分な金額の当座貸越契約を締結しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	6,771,185	6,771,185	—
(2) 預託金	22,350,000	22,350,000	—
(3) 信用取引資産	35,335,545	35,335,545	—
①信用取引貸付金	34,421,397	34,421,397	—
②信用取引借証券担保金	914,147	914,147	—
(4) 投資有価証券	4,189,293	4,189,293	—
資 産 計	68,646,025	68,646,025	—
(1) 信用取引負債	21,920,514	21,920,514	—
①信用取引借入金	20,164,366	20,164,366	—
②信用取引貸証券受入金	1,756,148	1,756,148	—
(2) 顧客からの預り金	15,115,222	15,115,222	—
(3) 信用取引受入保証金	6,928,168	6,928,168	—
(4) 有価証券担保借入金	893,452	893,452	—
(5) 短期借入金	4,083,657	4,083,657	—
負 債 計	48,941,015	48,941,015	—
デリバティブ取引（※）	—	—	—

（※）当事業年度末については、デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務はありません。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	6,634,096	6,634,096	—
(2) 預託金	22,660,000	22,660,000	—
(3) 信用取引資産	43,082,738	43,082,738	—
①信用取引貸付金	42,189,678	42,189,678	—
②信用取引借証券担保金	893,059	893,059	—
(4) 投資有価証券	4,202,719	4,202,719	—
資 産 計	76,579,554	76,579,554	—
(1) 信用取引負債	27,303,291	27,303,291	—
①信用取引借入金	25,726,509	25,726,509	—
②信用取引貸証券受入金	1,576,782	1,576,782	—
(2) 顧客からの預り金	15,262,958	15,262,958	—
(3) 信用取引受入保証金	7,371,219	7,371,219	—
(4) 有価証券担保借入金	2,895,334	2,895,334	—
(5) 短期借入金	3,303,120	3,303,120	—
負 債 計	56,135,923	56,135,923	—
デリバティブ取引（※）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,065	1,065	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,065	1,065	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）預託金

預託金は、期間が固定されておらず、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）信用取引資産

信用取引資産は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、詳細については（有価証券関係）注記を参照ください。

負債

(1) 信用取引負債

信用取引負債は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金、(3) 信用取引受入保証金

これらは、期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券担保借入金、(5) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	729,725	735,854
出資金等	1,143,823	1,218,740

※ 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから金融商品の時価情報の「資産(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	6,771,185	—	—	—
預託金	22,350,000	—	—	—
信用取引資産	35,335,545	—	—	—
信用取引貸付金	34,421,397	—	—	—
信用取引借証券担保金	914,147	—	—	—
合 計	64,456,731	—	—	—

当事業年度 (平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	6,634,096	—	—	—
預託金	22,660,000	—	—	—
信用取引資産	43,082,738	—	—	—
信用取引貸付金	42,189,678	—	—	—
信用取引借証券担保金	893,059	—	—	—
合 計	72,376,835	—	—	—

(注4) 信用取引負債、顧客からの預り金、信用取引受入保証金、有価証券担保借入金及び短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
信用取引負債	21,920,514	—	—	—
信用取引借入金	20,164,366	—	—	—
信用取引貸証券受入金	1,756,148	—	—	—
顧客からの預り金	15,115,222	—	—	—
信用取引受入保証金	6,928,168	—	—	—
有価証券担保借入金	893,452	—	—	—
短期借入金	4,083,657	—	—	—
合計	48,941,015	—	—	—

当事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
信用取引負債	27,303,291	—	—	—
信用取引借入金	25,726,509	—	—	—
信用取引貸証券受入金	1,576,782	—	—	—
顧客からの預り金	15,262,958	—	—	—
信用取引受入保証金	7,371,219	—	—	—
有価証券担保借入金	2,895,334	—	—	—
短期借入金	3,303,120	—	—	—
合計	56,135,923	—	—	—

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：千円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	△14,245	△445

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,523,501	1,351,296	2,172,205
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	665,792	807,280	△141,488
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		4,189,293	2,158,576	2,030,717

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,663,344	1,279,846	2,383,498
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	539,375	585,937	△46,562
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		4,202,719	1,865,783	2,336,935

4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	174,607	73,377	—

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	382,439	94,047	—

5 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券の株式について3,951千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

区 分	デリバティブ取引の種類	契約額		時 価	評価損益
			内一年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 トルコリラ	63,248	—	64,313	1,065
合 計		63,248	—	64,313	1,065

(注) 期末の時価は先物為替相場を使用しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,308,983	1,347,455
勤務費用	99,106	96,647
利息費用	9,306	9,573
数理計算上の差異の発生額	11,427	△658
退職給付の支払額	△81,369	△62,008
退職給付債務の期末残高	1,347,455	1,391,009

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,347,455	1,391,009
未認識数理計算上の差異	△86,378	△67,926
未認識過去勤務費用	△2,124	△1,531
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,258,951	1,321,551

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	99,106	96,647
利息費用	9,306	9,573
数理計算上の差異の費用処理額	19,439	17,794
過去勤務費用の費用処理額	593	593
確定給付制度に係る退職給付費用	128,446	124,608

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.71%	0.71%

(注) 当社は、ポイント制による退職一時金制度を採用しているため、「予想昇給率」を退職給付債務等の計算の基礎に組み入れておりません。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度27,020千円、当事業年度25,199千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	— 千円	— 千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成26年8月26日	平成27年10月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 6名	当社取締役 5名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 41,000株	普通株式 16,800株
付与日	平成26年10月1日	平成27年12月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。
権利行使期間	新株予約権の割当日の翌日 から30年以内の範囲とする。	新株予約権の割当日の翌日 から30年以内の範囲とする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成26年8月26日	平成27年10月29日
権利確定前(株)	—	—
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)	—	—
前事業年度末	26,500	14,800
権利確定	—	—
権利行使	3,600	1,500
失効	—	—
未行使残	22,900	13,300

② 単価情報

決議年月日	平成26年8月26日	平成27年10月29日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,045	1,257

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

付与日における公正な評価単価は、時価純資産価格、配当還元価格、類似会社比準価格及び取引事例価格を一定の割合で加重平均した価格としております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りもは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32,928千円	111,761千円
繰越欠損金	1,621,712千円	1,486,600千円
投資有価証券評価損	292,323千円	244,310千円
固定資産評価損	10,375千円	10,375千円
退職給付引当金	383,476千円	402,544千円
長期立替金償却	49,556千円	49,280千円
金融商品取引責任準備金	29,109千円	28,343千円
減損損失	79,516千円	79,922千円
未払退職慰労金	13,585千円	13,585千円
貸倒引当金	10,437千円	10,511千円
減価償却費の償却超過額	28,007千円	28,068千円
資産除去債務	27,092千円	27,194千円
新株予約権	14,101千円	12,381千円
その他	72,131千円	98,642千円
繰延税金資産小計	2,664,356千円	2,603,523千円
評価性引当額	△2,664,356千円	△2,603,523千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△541,524千円	△648,538千円
合併受入資産評価差額	△131,969千円	△73,361千円
資産除去債務に対応する除去費用	△15,364千円	△12,984千円
繰延税金負債合計	△688,858千円	△734,885千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—	30.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△2.09
住民税均等割	—	4.44
評価性引当額の減少	—	△15.63
その他	—	△1.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	18.43

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本店及び支店の建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回り（0.374%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の残高の推移は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	60,602千円	88,945千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,290千円	— 千円
時の経過による調整額	597千円	332千円
見積りの変更による増加額	39,643千円	— 千円
履行による減少額	△14,188千円	— 千円
期末残高	88,945千円	89,277千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの営業収益	3,551,084	890,629	4,441,713

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が90%を超えていることから、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの営業収益	4,611,958	916,194	5,528,152

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が90%を超えていることから、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,918.39円	1,989.05円

項目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△35.08円	30.54円
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△396,683	316,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△396,683	316,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,304,760	10,348,387
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(413個) 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(362個) 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の処分

当社は、平成30年6月27日開催の第73期定時株主総会において、危機発現時の財務体力の向上または将来に向けた企業成長性の確保・強化等を目的とした機動的な資本政策の実施に備え、自己株式の処分株式の処分枠を定め、募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。

(1) 処分する株式の種類

普通株式

(2) 処分する株式の総数

700,000株(上限とする)

(3) 処分価額

1株につき1,277円(下限とする)

(4) 募集の方法

特定の第三者への割当

(5) 処分期間

第73期定時株主総会終結の時から、平成31年3月31日までの期間

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,204,087	885,003
日新製糖(株)	306,300	641,085
日本光電工業(株)	134,000	396,774
東海運(株)	960,000	386,880
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	540,600	376,798
大栄不動産(株)	522,000	365,400
サイボー(株)	645,000	312,825
(株)インタージホールディングス	200,000	235,600
(株)日本取引所グループ	115,000	226,550
リズム時計工業(株)	90,500	213,942
(株)新生銀行	85,932	140,584
蛇の目ミシン工業(株)	184,200	132,624
(株)みずほフィナンシャルグループ	648,480	124,119
立花証券(株)	53,240	108,183
証券ジャパン(株)	405,000	90,096
東武証券(株)	71,000	54,670
その他(24銘柄)	496,275	247,437
計	6,661,614	4,938,573

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(トレーディング商品)		
(売買目的有価証券)		
国債(1銘柄)	2,000	2,007
地方債(8銘柄)	50,500	50,693
社債(9銘柄)	38,000	38,137
計	90,500	90,838

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
秋葉原大栄ビル特定目的会社第1回C号優先出資	14,000	700,000
匿名組合出資	6,800	340,000
MCP4投資事業組合	2	134,920
SBI投資事業組合	1	25,000
東松山起業家サポート投資事業有限責任組合	20	18,819
計	20,823	1,218,740

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	702,231	3,388	15,279 (12,713)	690,340	548,026	24,295	142,313
器具備品	589,421	13,788	8,708	594,501	473,567	64,925	120,934
土地	88,462	—	1,545 (1,545)	86,916	—	—	86,916
リース資産	131,601	809	4,983	127,427	100,533	24,308	26,894
有形固定資産計	1,511,716	17,985	30,516 (14,259)	1,499,185	1,122,126	113,529	377,058
無形固定資産							
ソフトウェア	146,660	41,718	16,669	171,709	69,408	28,257	102,301
無形固定資産計	146,660	41,718	16,669	171,709	69,408	28,257	102,301
長期前払費用	3,787	—	600	3,187	1,979	637	1,207
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

器具・備品	基幹システムの拠点サーバ購入費用	4,900千円
ソフトウェア	「むさしネットdeチェック」初期費用等	26,275千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

リース資産	償却終了に伴う減少	4,983千円
ソフトウェア	償却終了に伴う減少	16,550千円

3 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,083,657	3,303,120	0.52	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	21,562	14,785	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,273	12,089	—	平成31年4月～平成34年4月
その他有利子負債				
信用取引借入金(1年以内)	20,164,366	25,726,509	0.60	—
合 計	24,295,858	29,056,505	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務の貸借対照表日後5年以内における一年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	14,785	7,406	3,924	738	19

【引当金明細表】

(単位：千円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(注1)	34,264	1,629	747	636	34,509
賞与引当金	108,105	322,530	123,685	—	306,950
役員賞与引当金	—	59,962	—	—	59,962
偶発損失引当金	1,524	—	—	—	1,524
金融商品取引責任準備金(注2)	95,565	—	—	2,512	93,052

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、債権回収及び洗替による戻入額であります。

2 金融商品取引責任準備金の「当期減少額」の「その他」は、金融商品取引法の規定に基づく取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28第1項に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成30年3月31日現在における資産及び負債の主な科目の内容は次のとおりであります。

① 資産の部

イ 現金・預金

区 分	金 額(千円)
現金	2,559
預金	
当座預金	5,794,195
普通預金	569,636
通知預金	40,000
外貨預金	227,705
預金小計	6,631,537
計	6,634,096

ロ 預託金

区 分	金 額(千円)
顧客分別金信託	22,660,000
計	22,660,000

ハ 信用取引資産

区 分	金 額(千円)
信用取引貸付金(注) 1	42,189,678
信用取引借証券担保金(注) 2	893,059
計	43,082,738

- (注) 1 顧客の信用取引にかかる株式の買付代金相当額
2 貸借取引により証券金融会社に差し入れている借証券担保金

② 負債の部

イ 信用取引負債

区 分	金 額(千円)
信用取引借入金(注) 1	25,726,509
信用取引貸証券受入金(注) 2	1,576,782
計	27,303,291

- (注) 1 貸借取引にかかる証券金融会社からの借入金
2 顧客の信用取引にかかる株式の売付代金相当額

ロ 預り金

区 分	金 額(千円)
顧客からの預り金	15,262,958
その他の預り金(注)	1,328,327
計	16,591,285

(注) 源泉徴収所得税等の一時的な預り金

ハ 受入保証金

区 分	金 額(千円)
信用取引受入保証金	7,371,219
計	7,371,219

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.musashi-sec.co.jp
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当会社の株式の譲渡または取得については取締役会の承認を要します。

(注) 1 当社は、定款において、単元未満株式を有する株主の権利については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

2 当社は、平成22年3月8日開催の臨時株主総会において、定款を変更し、株券不発行会社になっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第73期)	自 至	平成29年4月1日 平成29年9月30日	平成29年12月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

むさし証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 真 敏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 裕 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているむさし証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、むさし証券株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。